
KDDI CORPORATION

2012年3月期第2四半期決算（2011年4月～9月）

2011年10月24日

代表取締役社長 田中 孝司

1

2012年3月期上期の決算概要

2

2012年3月期上期のポイント

3

2012年3月期下期の課題と取り組み

補足資料

この配付資料に記載されている業績目標等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績等は、この配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

1 連結業績：増収増益を実現

- 連結営業収益：1兆7,433億円（前年同期比 +1.4%）
- 連結営業利益：2,667億円（前年同期比 +7.6%）

2 移動通信事業：auのモメンタムが急速に回復

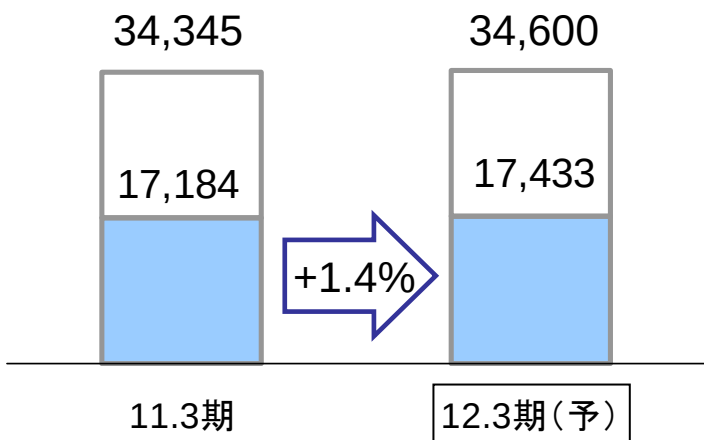
- 通常端末の競争力を示すMNPが、期初想定を6ヶ月前倒しで純増転換（9月）
- 夏モデル発売を機に、スマートフォン販売が一気に加速（上期：191万台）

3 固定通信事業：増収増益の確立に向け、順調な進捗

- FTTHの増収効果（+115億円）もあり、前年同期比 +2.0%の増収
- NWコストの削減が着実に進展（81億円）

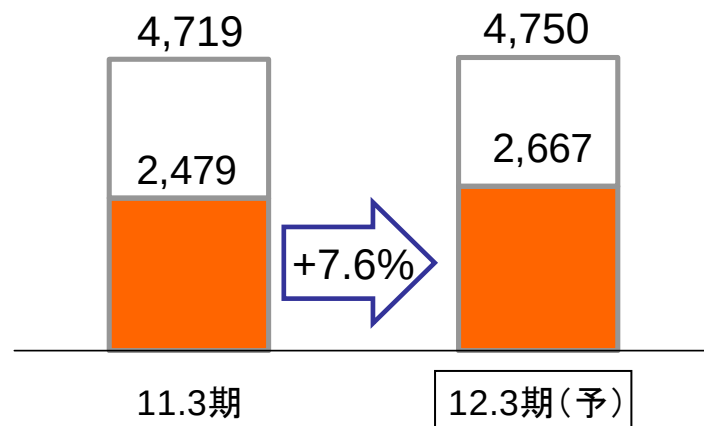
営業収益

(億円)



営業利益

(億円)

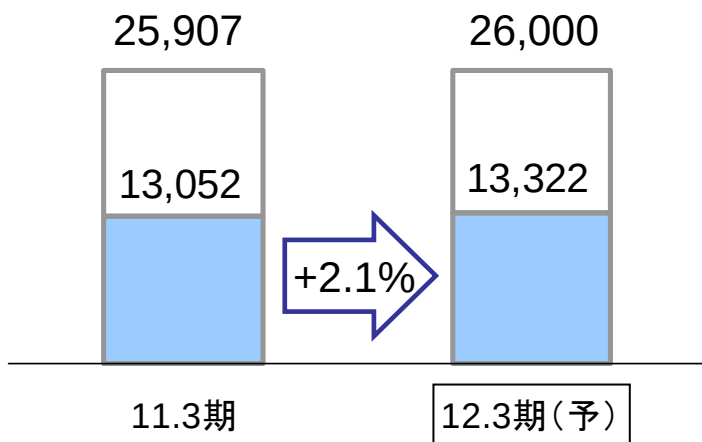


(億円)

	11.3期		12.3期(予)			
	上期		上期	前年同期比	進捗率	
営業収益	17,184	34,345	17,433	+1.4%	50.4%	34,600
営業利益	2,479	4,719	2,667	+7.6%	56.2%	4,750
マージン	14.4%	13.7%	15.3%	-	-	13.7%
経常利益	2,340	4,407	2,524	+7.8%	56.1%	4,500
当期純利益	1,370	2,551	1,401	+2.3%	56.1%	2,500
EBITDA	4,674	9,363	4,752	+1.7%	51.5%	9,230
マージン	27.2%	27.3%	27.3%	-	-	26.7%
FCF	1,369	2,768	1,763	-	-	3,300
設備投資	2,157	4,437	1,691	-21.6%	36.8%	4,600

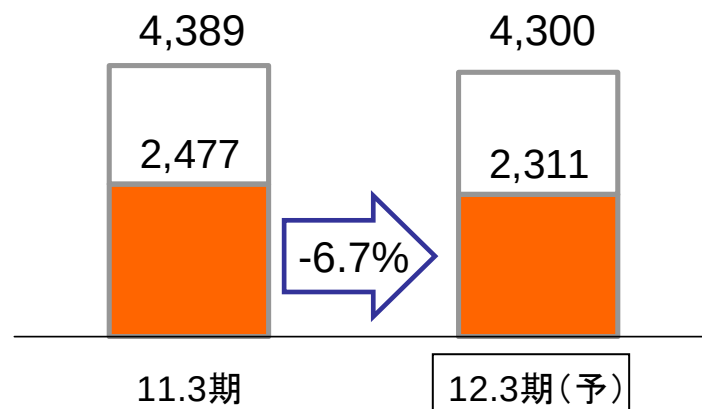
営業収益

(億円)



営業利益

(億円)

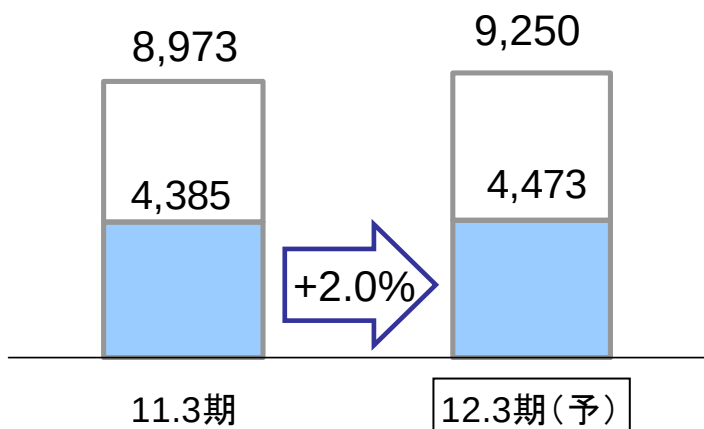


(億円)

	11.3期		12.3期(予)			
	上期		上期	前年同期比	進捗率	
営業収益	13,052	25,907	13,322	+2.1%	51.2%	26,000
営業利益	2,477	4,389	2,311	-6.7%	53.7%	4,300
マージン	19.0%	16.9%	17.3%	-	-	16.5%
経常利益	2,436	4,299	2,273	-6.7%	53.9%	4,220
当期純利益	1,409	2,140	1,277	-9.3%	53.2%	2,400
EBITDA	4,046	7,744	3,824	-5.5%	50.7%	7,540
マージン	31.0%	29.9%	28.7%	-	-	29.0%
FCF	1,376	2,448	1,104	-	-	2,700
設備投資	1,615	3,387	1,133	-29.9%	33.8%	3,350

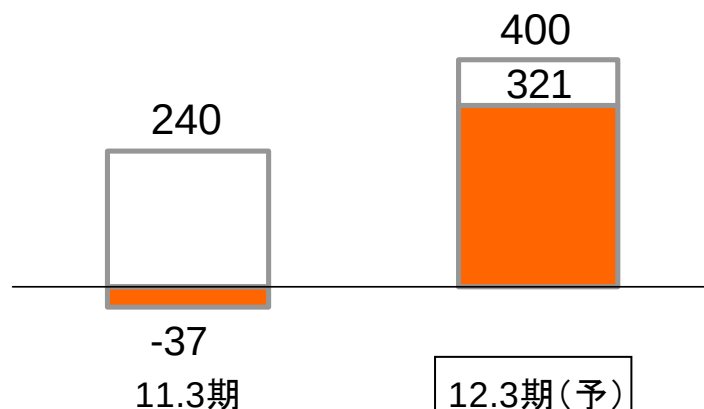
営業収益

(億円)



営業利益

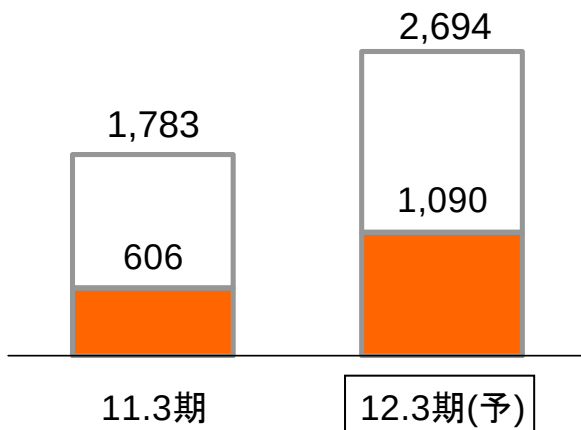
(億円)



(億円)

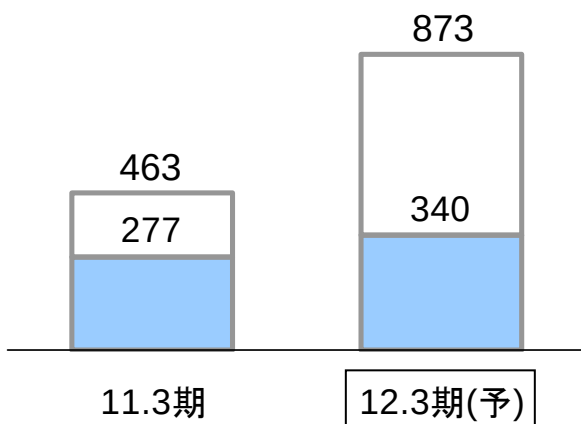
	11.3期		12.3期(予)			
	上期		上期	前年同期比	進捗率	
営業収益	4,385	8,973	4,473	+2.0%	48.4%	9,250
営業利益	-37	240	321	-	80.1%	400
マージン	-0.8%	2.7%	7.2%	-	-	4.3%
経常利益	-107	78	241	-	104.6%	230
当期純利益	-43	397	127	-	159.3%	80
EBITDA	586	1,516	885	+51.1%	54.6%	1,620
マージン	13.4%	16.9%	19.8%	-	-	17.5%
FCF	12	351	658	-	-	580
設備投資	533	1,031	548	+2.8%	44.9%	1,220

純増数 (au+UQ WiMAX) (千)



移動通信事業	11.3期		12.3期(予)		12.3期上期増減
	上期		上期		
au	32,291	32,999	33,659	34,500	660
うち モジュール系	1,230	1,494	1,708	1,800	214
WIN(EV-DO)	27,989	29,633	31,507	33,000	1,874
1X	4,116	3,221	2,051	-	-1,170
cdmaOne	186	146	101	-	-45
UQ WiMAX	337	807	1,237	2,000	431
au+UQ WiMAX	32,628	33,806	34,896	36,500	1,090

純増数 (固定系アクセス回線) (千)

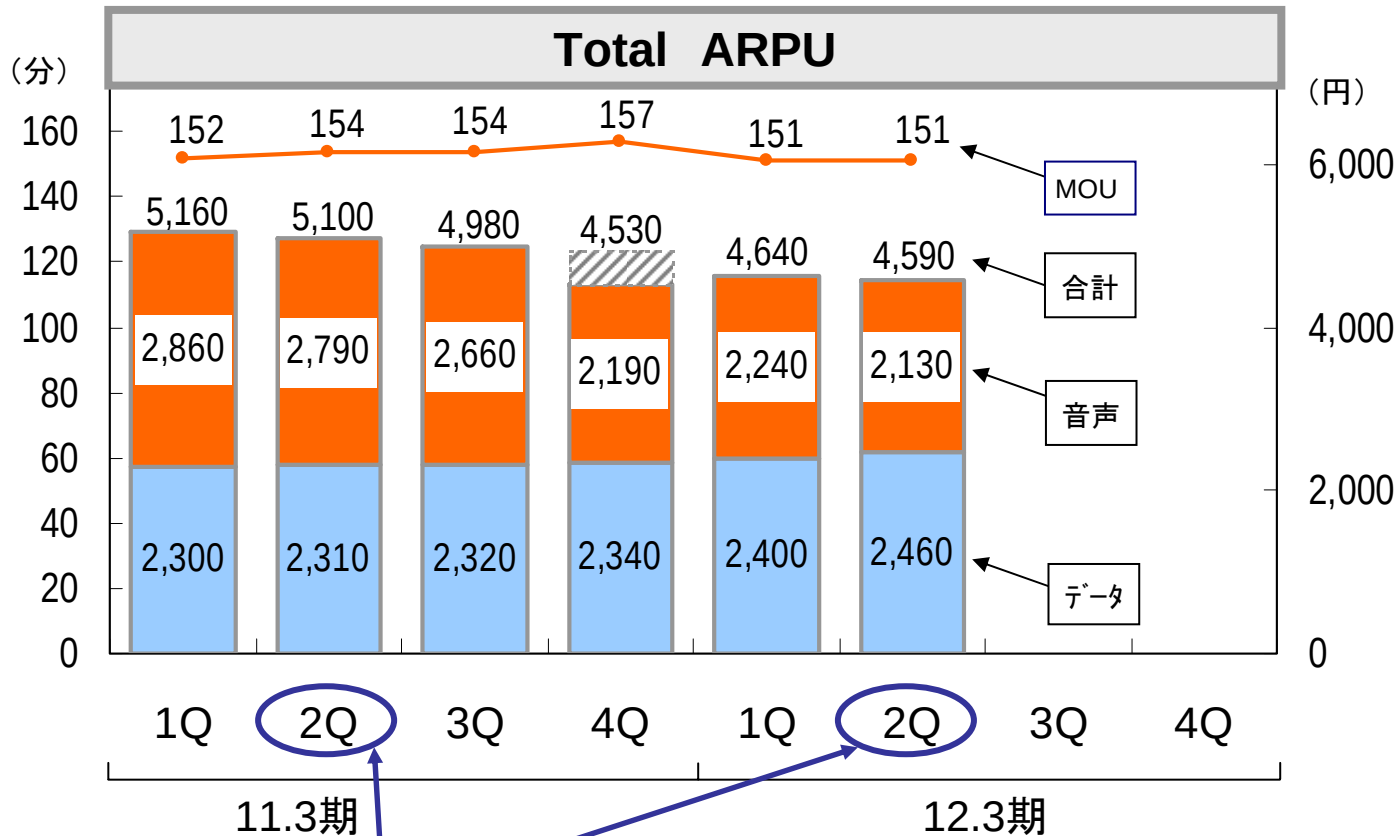


固定通信事業	11.3期		12.3期(予)		12.3期上期増減
	上期		上期		
FTTH	1,741	1,901	2,070	2,400	170
メタルプラス	2,702	2,543	2,384	2,130	-159
ケーブルプラス電話 (注1)	1,152	1,341	1,679	2,160	339
ケーブルテレビ (注2)	1,042	1,088	1,123	1,130	36
固定系アクセス回線 (注3)	6,220	6,407	6,747	7,280	340

(注1) 12.3期からは「J:COM PHONE プラス」への卸回線を含めている。

(注2) ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数。

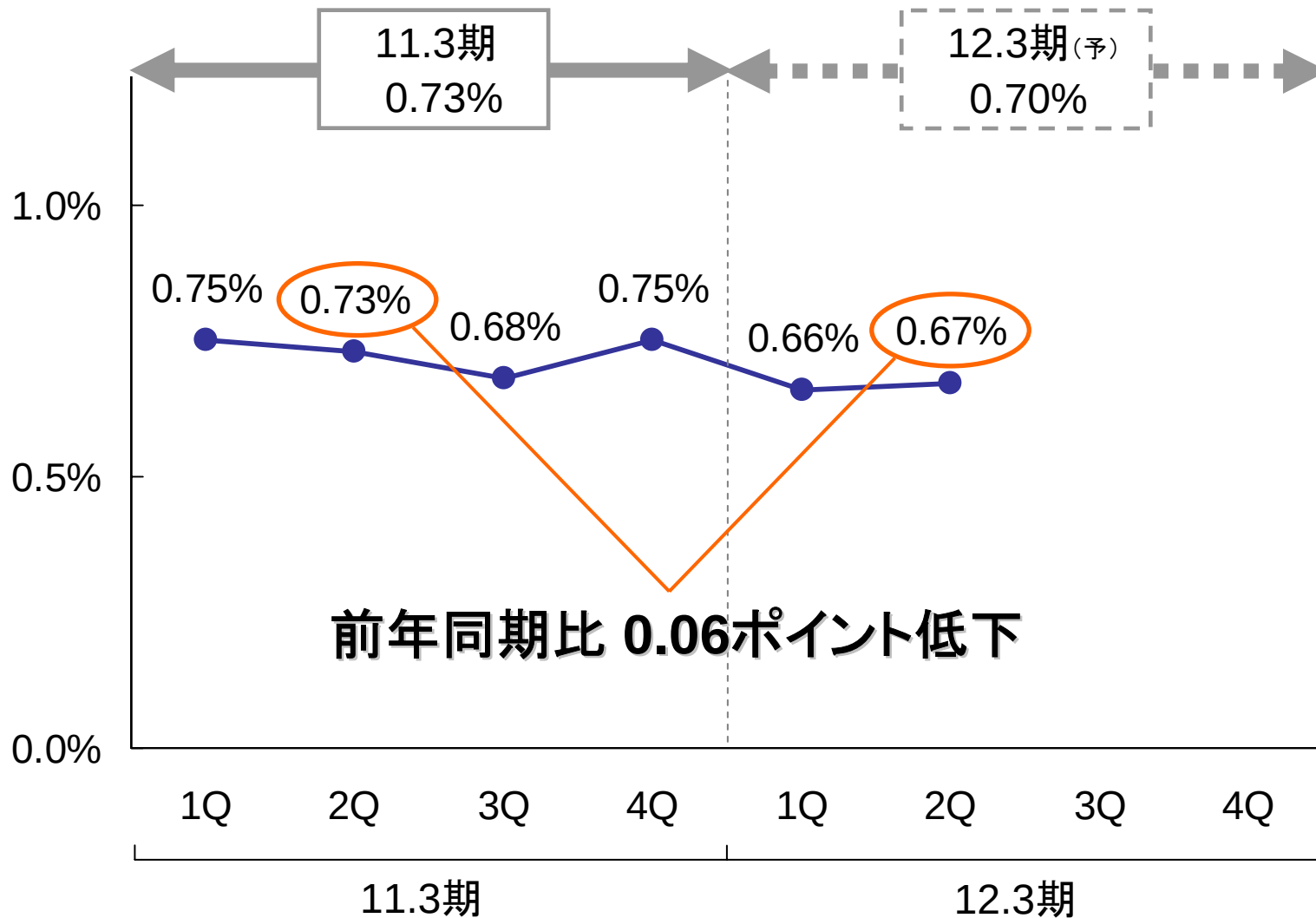
(注3) 固定系アクセス回線はFTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除く。



前年同期比	
合計	▲ 510円 (▲10.0%)
うち 音声	▲ 660円 (▲23.7%)
データ	+ 150円 (+ 6.5%)

通期平均	11.3期	12.3期(予)	前期比
合計	4,940円	4,540円	▲400円 (▲8.1%)
うち 音声	2,620円	2,000円	▲620円 (▲23.7%)
データ	2,320円	2,540円	+220円 (+9.5%)

* 11.3期4Qの  部分は 事業者間の接続料精算による減少。



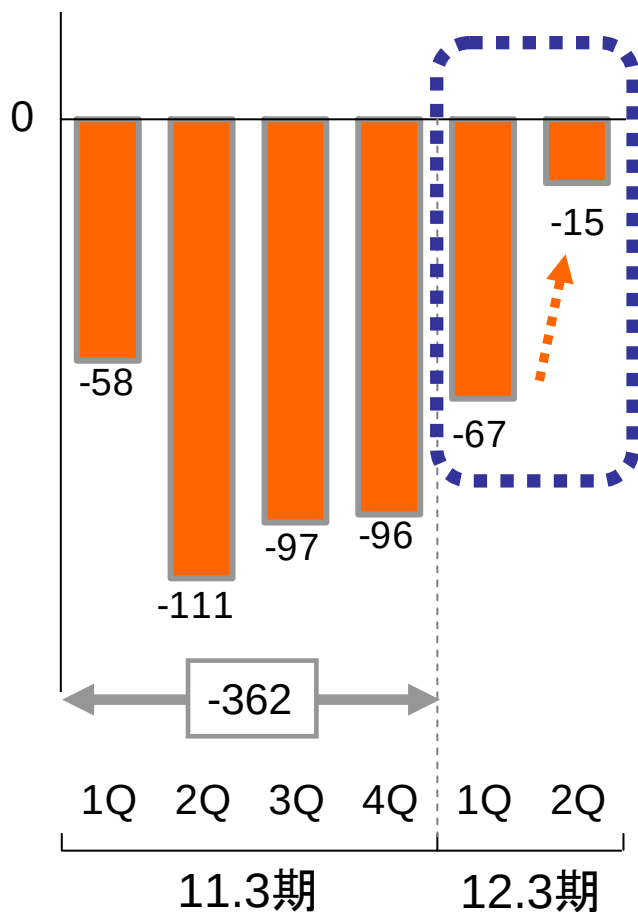
* 解約率はモジュールを除く。

四半期推移

(千)

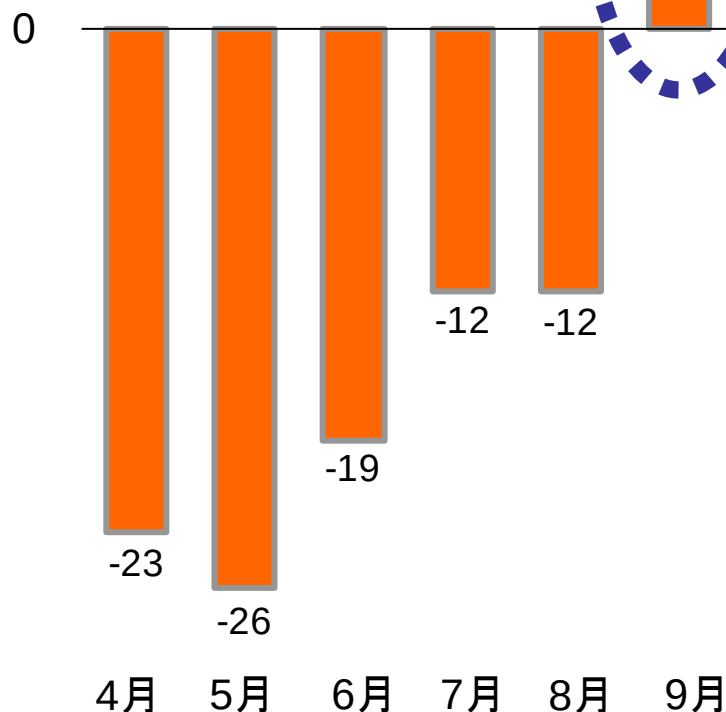
12.3期上期: -83千

(前年同期比 87千改善)



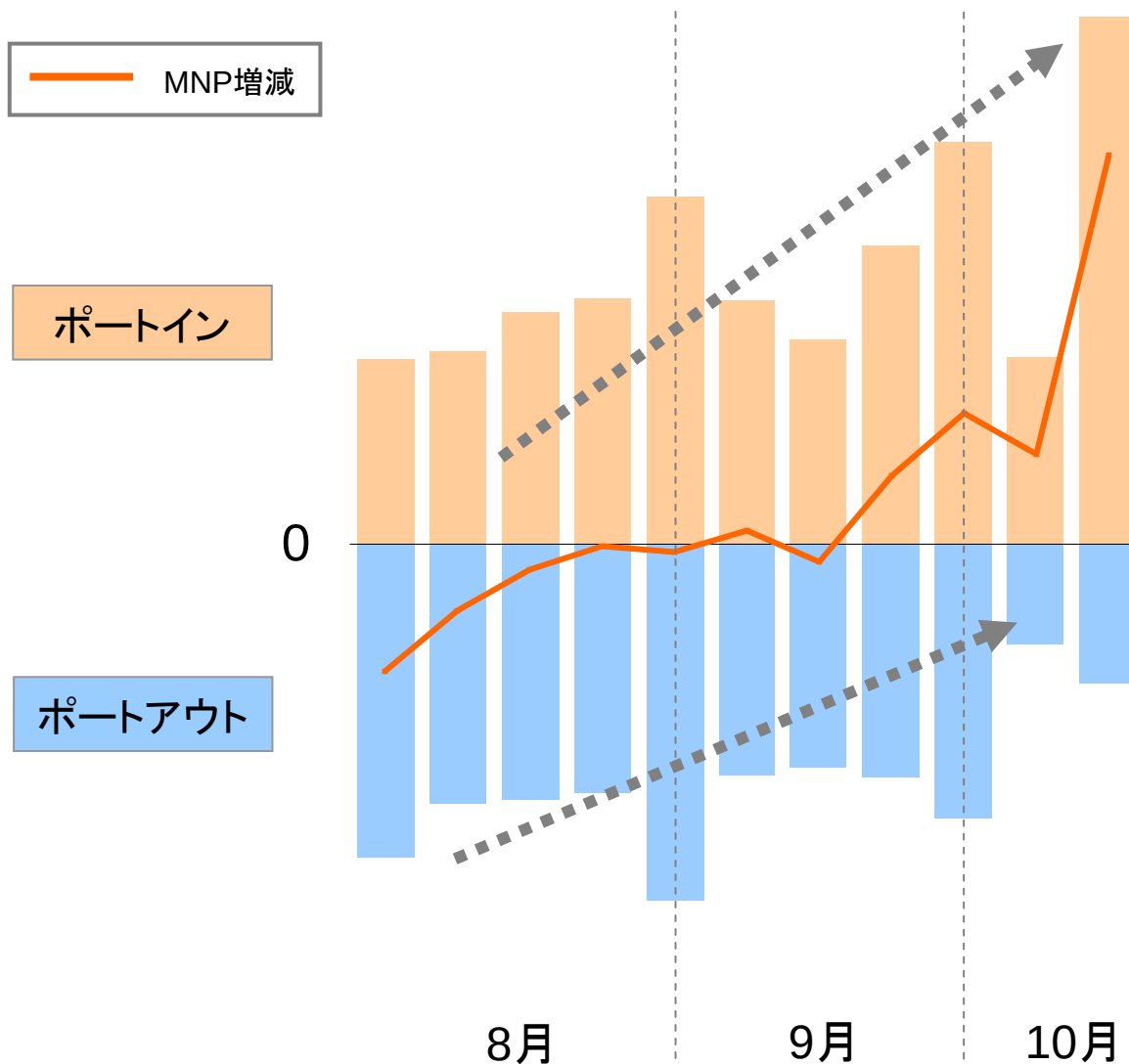
月次
ベース

9月のMNPが
純増に転換



8月1日以降のポートイン／ポートアウト(週次ベース)

*期間：8月1日～10月16日



9月下旬以降

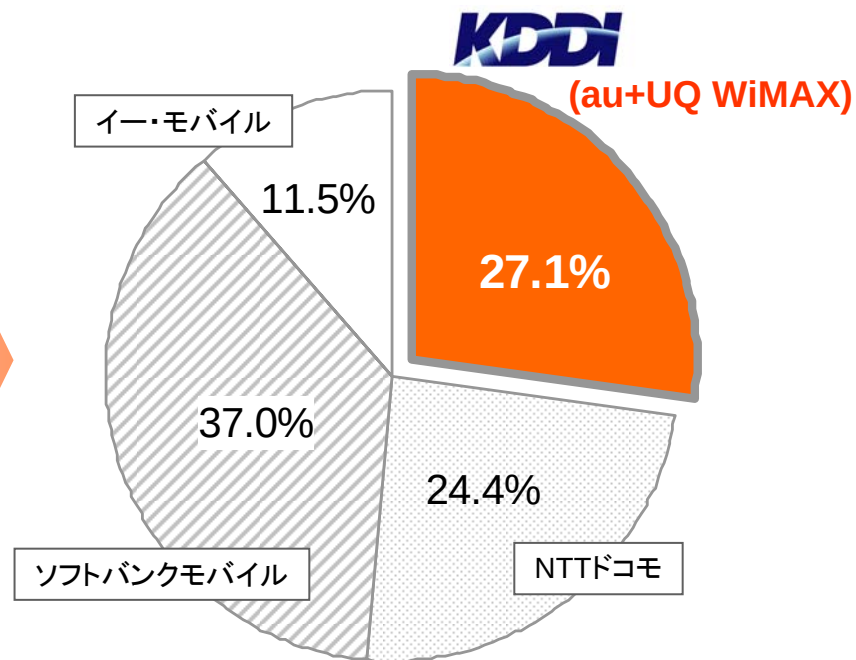
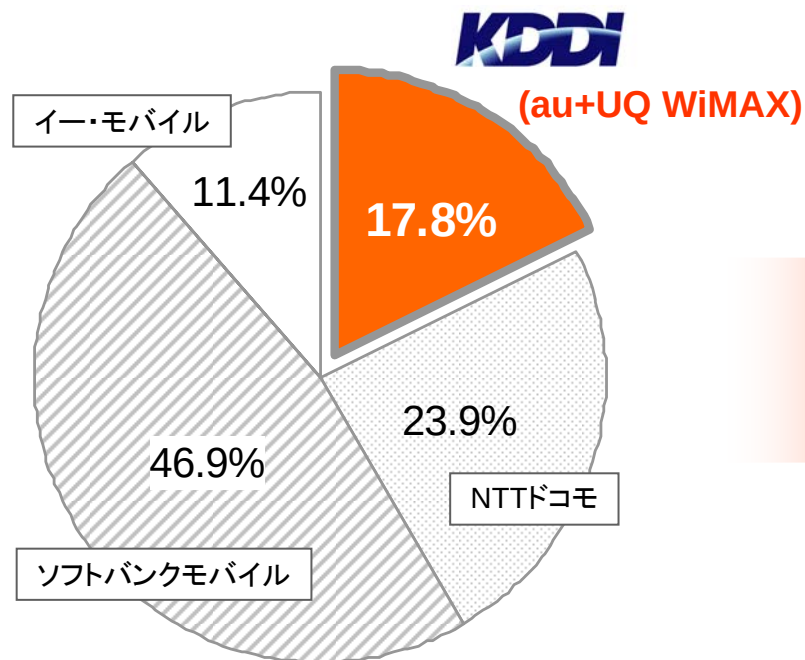
ポートイン急拡大
ポートアウト激減



MNPの
純増ペースが拡大

11.3期上期：17.8%

12.3期上期：27.1%



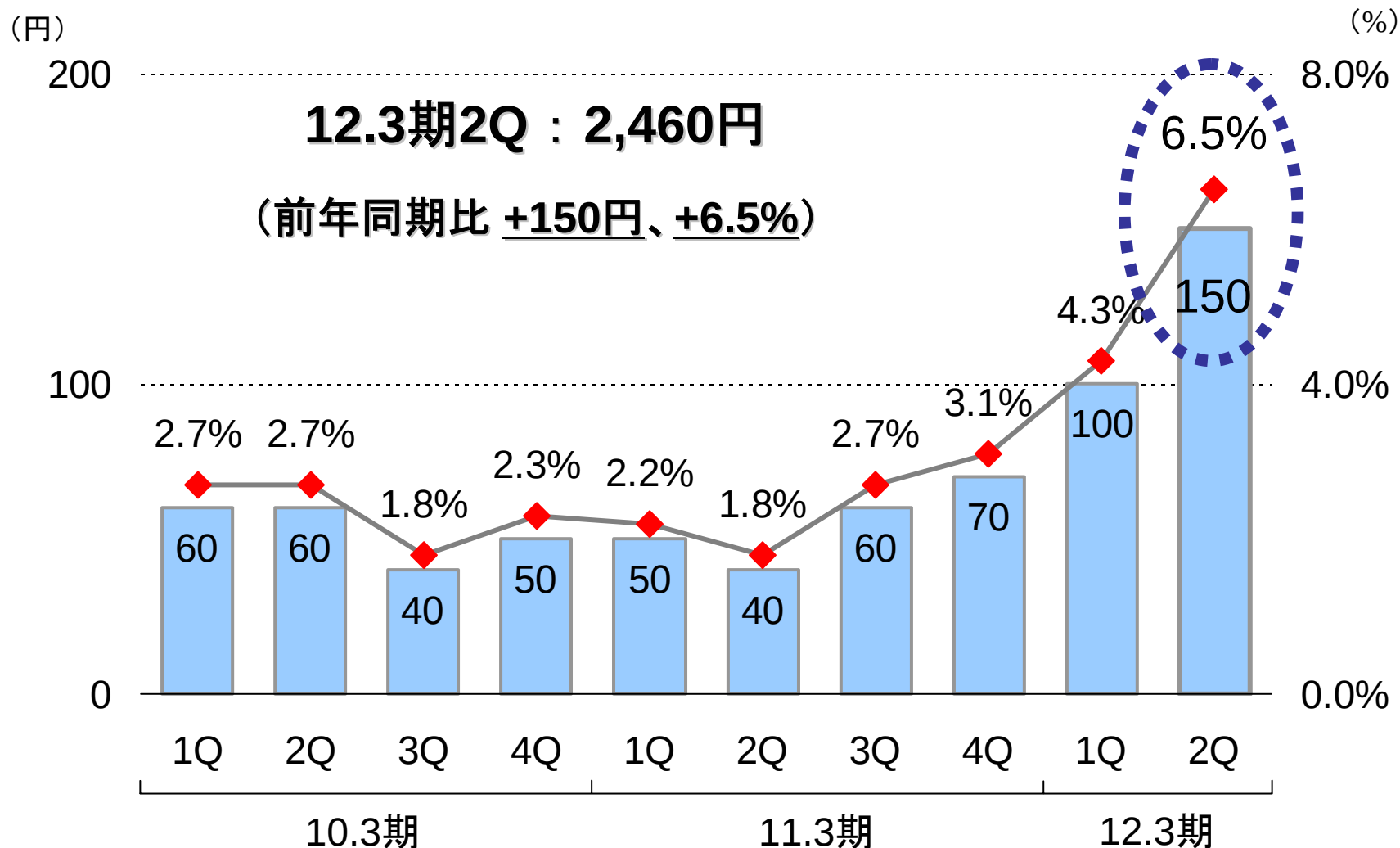
前年同期比
9.3ポイント上昇

4つのKPI(4) ～データARPU

12

前年同期からの増加額／上昇率

■ 増加額(左軸) —◆— 上昇率(右軸)



1

2012年3月期上期の決算概要

2

2012年3月期上期のポイント

3

2012年3月期下期の課題と取り組み

補足資料

2012.3期の位置づけ

1

基盤事業の立て直し

移動通信事業：
auのモメンタム回復

固定通信事業：
増収増益の確立

2

新しい時代に向けての準備

3M戦略／グローバル戦略

上期のポイント

スマートフォンシフトが本格化

新800MHz帯対応端末への
移行は前倒しで進捗

固定通信事業の
営業利益が拡大

準備は着実に進行

KDDIグループの次なる成長に向けて順調なスタート

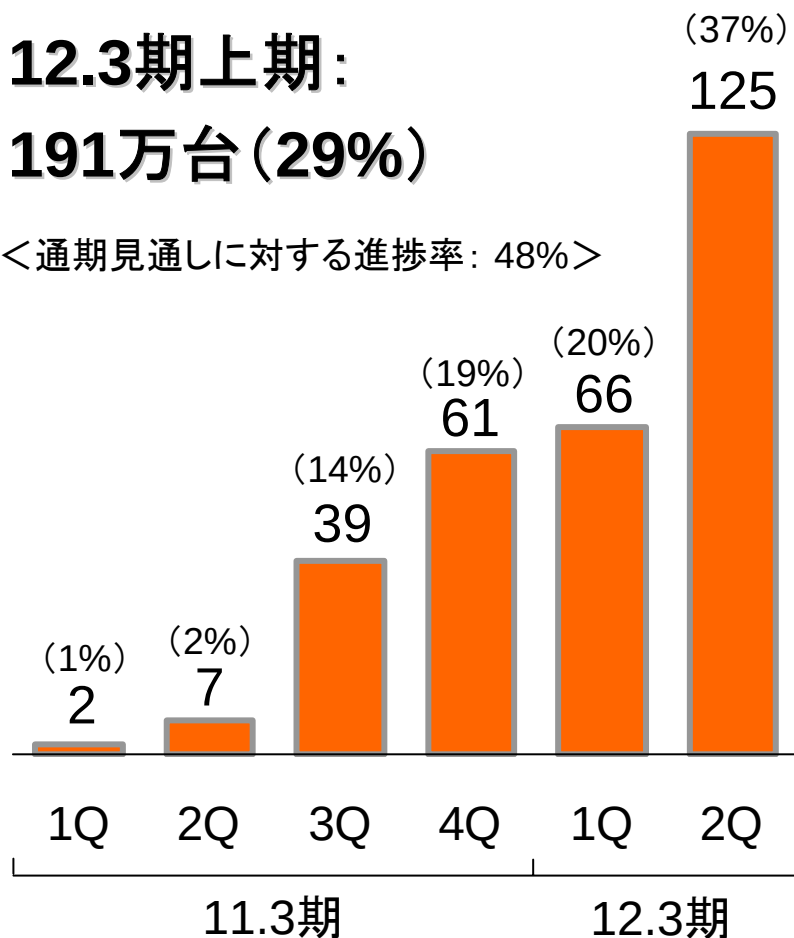
スマートフォン販売台数

(万台)

* () は端末販売台数に占めるスマートフォン販売の割合

12.3期上期:
191万台 (29%)

<通期見通しに対する進捗率: 48%>



■11.3期下期: 4機種投入



日本定番機能搭載モデル中心

■12.3期上期: 9機種投入



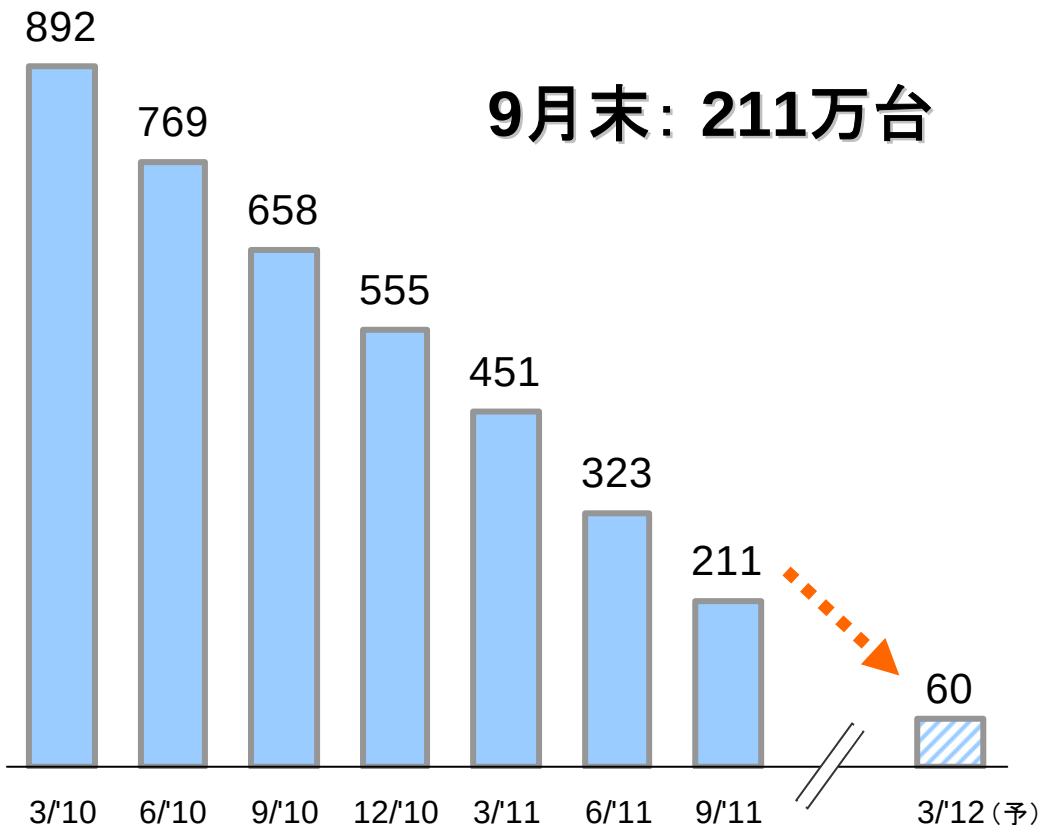
+WiMAX、デザイン、Windows®等
多種多様なラインナップ

WiMAXはWiMAXフォーラムの商標または登録商標です。「Windows®」は、米国Microsoft Corporationの米国、日本およびその他の国における商標または登録商標です。

ラインナップが充実し、スマートフォン販売は加速

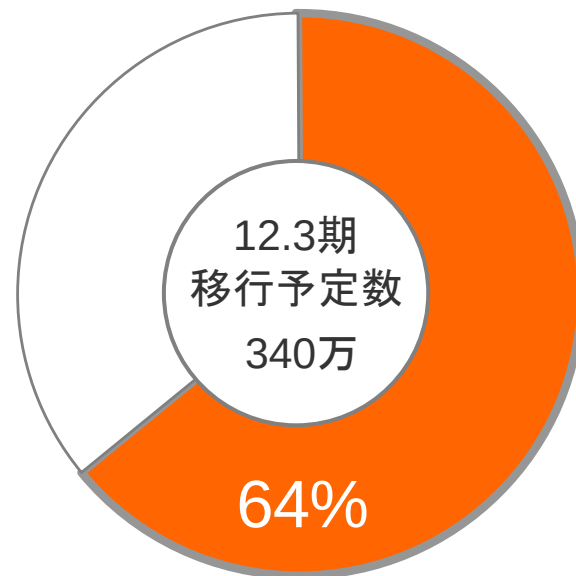
新800MHz帯非対応^注端末数の推移 (万台)

*モジュール系を除く。



(注) 前期まで「非トライバンド」の表記。今期より「新800MHz帯非対応」の表記に変更。

新800MHz帯対応端末への移行数



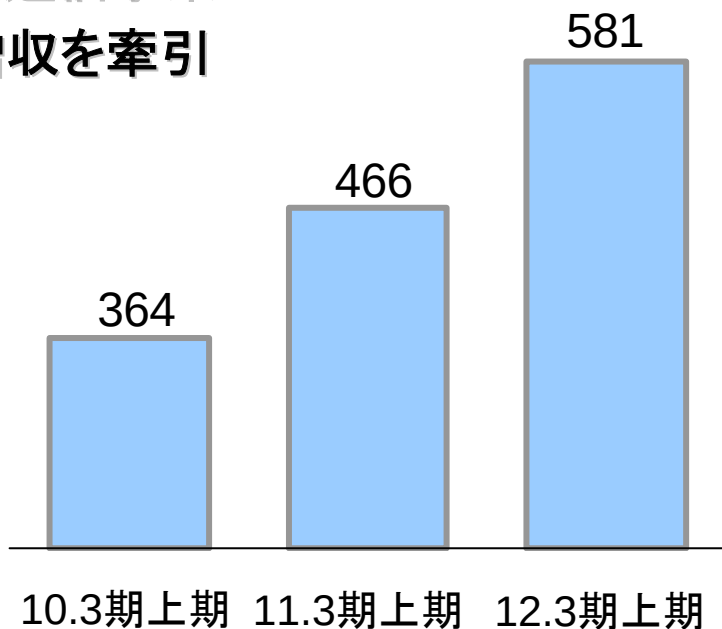
**12.3期上期移行数
218万台 (移行率 91%)**

解約の低減を図りつつ、移行は前倒しで進捗

FTTHの売上

(億円)

固定通信事業の
増収を牽引

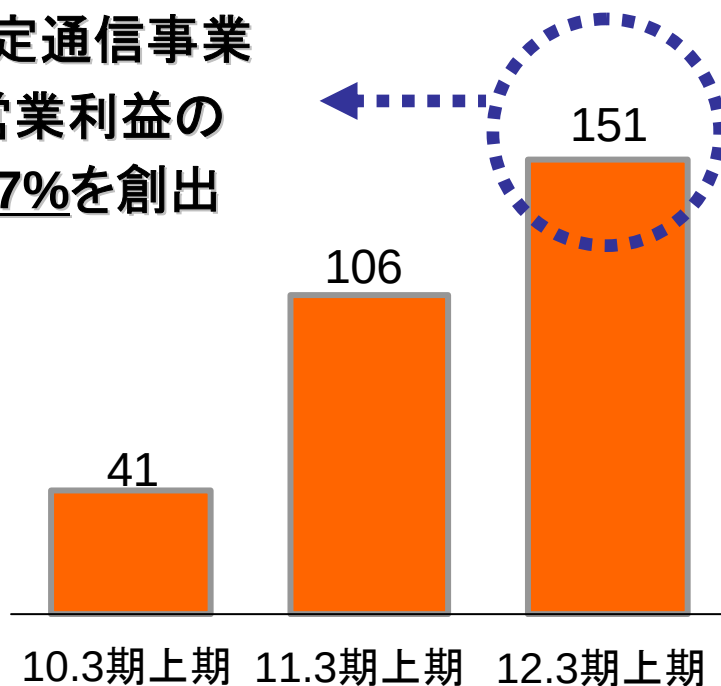


グループ会社*の営業利益

(億円)

* CTC+JCN+海外子会社

固定通信事業
営業利益の
47%を創出



NWコストの削減

12.3期上期：81億円（進捗率 58%）

増収増益に向けて着実に進捗

コンテンツ・デリバリー・ネットワーク(CDN)への参入

韓国 CDNetworksへの出資

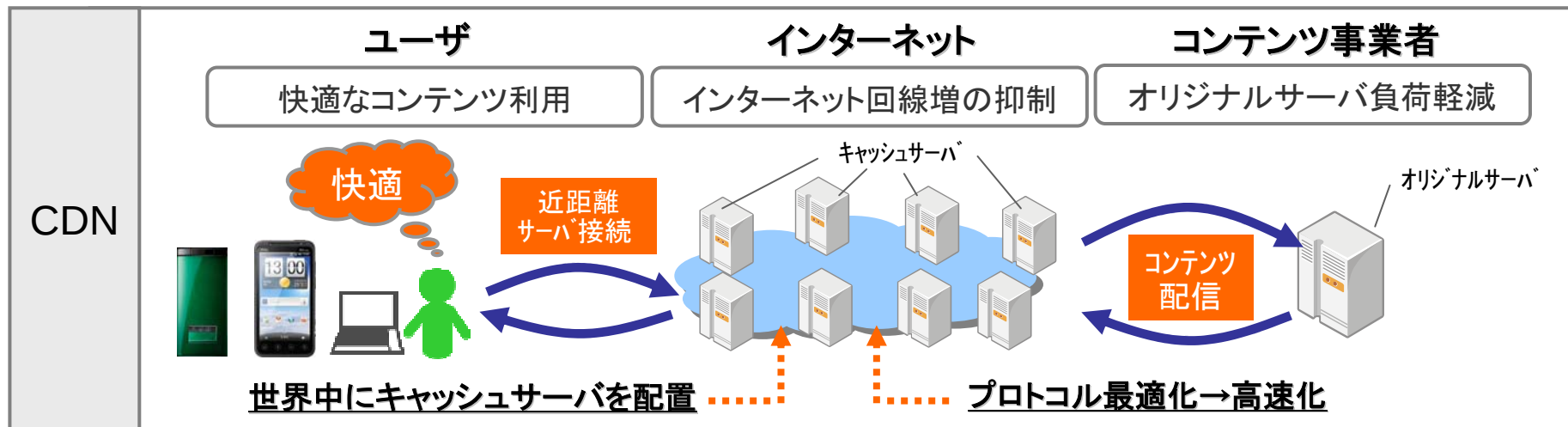
- 出資額 : 約167百万米ドル(約128億円)*
→出資後の株式保有比率 85.5%
- 売上高(2010年度実績)
約99百万米ドル(約76億円)*
- グローバル配信、アジアに強み

* 2011年10月11日換算ベース

CDNの
効果

インターネットトラフィックの削減
=NW効率化

モバイルのレスポンス向上



NW競争力の強化と快適なサービス提供の実現へ

1

2012年3月期上期の決算概要

2

2012年3月期上期のポイント

3

2012年3月期下期の課題と取り組み

補足資料

移動通信事業

auモメンタムの完全回復

MNP
下期
転入超

純増
シェア
拡大

データ
ARPU
向上

固定通信事業

増収増益の確立

FTTH
純増数
拡大

スマートフォンシフトの強化

商品力
強化

販売力
強化

データ
オフロード
強化

FTTHの顧客基盤拡大

販売体制
強化

エリア
拡大

基盤事業の立て直しを完遂

～来期からは「3M戦略」の本格展開へ～



スマートフォン

デュアルコアCPU

MOTOROLA PHOTON™
ISW11M

デュアルコアCPU

htc EVO 3D
ISW11M

デュアルコアCPU

Arrows Z ISW11F
by FUJITSUDIGNO
ISW11K by KYOCERA

6機種

Wi-Fiルーター

Wi-Fi WALKER
by ILLINKI

タブレット

デュアルコアCPU



ビジネスタブレット・TOUGH・ETBW11AA

高速優位性を訴求(スピード・エリア)

テザリング機能標準搭載
(「+WiMAX」スマートフォン 4機種)

データオフロードを推進

スマートフォン

AQUOS PHONE IS13SH
by SHARPMEDIAS BR
IS11N by NECF001
by FUJITSUURBANO AFFARE
by Sony EricssonE10K
by KYOCERA

*「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。「MOTOROLA」「MOTOROLA PHOTON」は、Motorola Trademark Holdings, LLCの登録商標です。「HTC EVO 3D」はHTC CORPORATIONの商標または登録商標です。「DIGNO」は、京セラ株式会社の登録商標です。「AQUOS PHONE」は、シャープ株式会社の商標または登録商標です。「MEDIAS」は、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社の登録商標です。

「+WiMAX」6機種を中心とした選べるラインナップ

iPhoneに、もっと「つながり」を。



～au初となるiPhoneを10月14日より発売～

■「ISフラット iPhone スタートキャンペーン」

「ISフラット」の定額料が
最大24ヶ月間4,980円(税込)

■乗りかえキャッシュバックキャンペーン

MNPを利用して「iPhone 4S」を
購入する場合、10,000円キャッシュバック

au by KDDI

iPhone 4 S

プランZシンプル

9月28日
受付開始

基本使用料 980円／月

「誰でも割」(2年契約)適用時

auスマートフォン／au ケータイ宛



1時～21時 国内通話無料



Cメール 24時間無料

新規契約の最大化に向け、シンプルな料金を訴求

LISMO unlimited powered by レコチョク

6月15日
開始



- ✓月額1,480円(税込) 聴き放題
- ✓洋楽を中心とした約100万曲

unlimitedはこれからも続々と...

Music

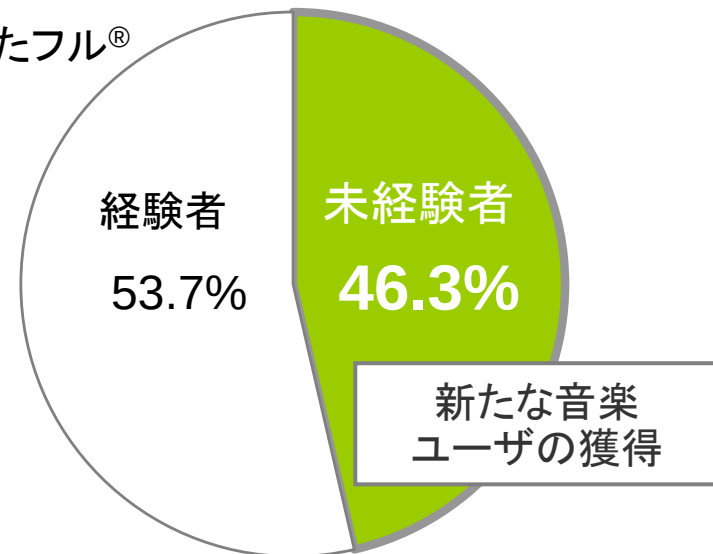
Video

and
more

*「レコチョク」、レコチョクは株式会社レコチョクの登録商標です。

サービス開始後の初期動向

利用者の着うたフル®
購入経験者



利用者1人あたりの利用頻度

平均26曲／日

「クラウド」「定額料」をキーワードに新たな価値を創出

■スマートフォンの利便性向上

EZwebコンテンツのauスマートフォン対応

500コンテンツ
(約200社提供)

スマートフォン版「メニューリスト」、
au one サービスメニューも新設



PC版 au one Marketの提供



■セキュリティ

安心セキュリティパック

315円／月(税込)

2011年12月末まで無料

安心



- リモートロック
- 位置検索

安全



- ウィルス・web脅威対策
- webフィルタリング

簡単



- オペレーターが遠隔で操作案内

* TRENDMICROは、トレンドマイクロ株式会社の登録商標です。

スマートフォンへの移行促進に向けたサポートサービスを展開

auショップ



➤店舗リニューアル、販売スタッフ増員、スマートフォンスキル強化

-カウンター数:前年9月末比 +7%

-スキル強化:今期中に各店舗2名の研修

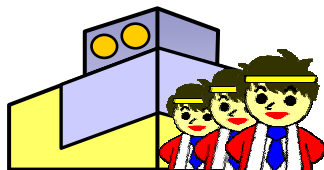
➤auマイプレミアショップメールによる能動的なリテンション活動

➤タブレットを活用した新たな対応スタイルも試験的に導入

➤ストックビジネスモデルの共有

コンサルショップへの進化

量販店



➤売り場の増強

➤販売スタッフの増員・スキルの強化

販売体制の強化

携帯専門店



➤集客力／販売力のある販売店との 取り組み強化

➤au取り扱い拠点数の拡大

ユーザ接点の拡大

販売チャネルの特性に応じた強化策を実施

■「Wi-Fi」エリアの拡充

～高セキュリティ対応～



au Wi-Fi SPOT

3万スポットを突破

→今期末10万スポットに向け拡張中

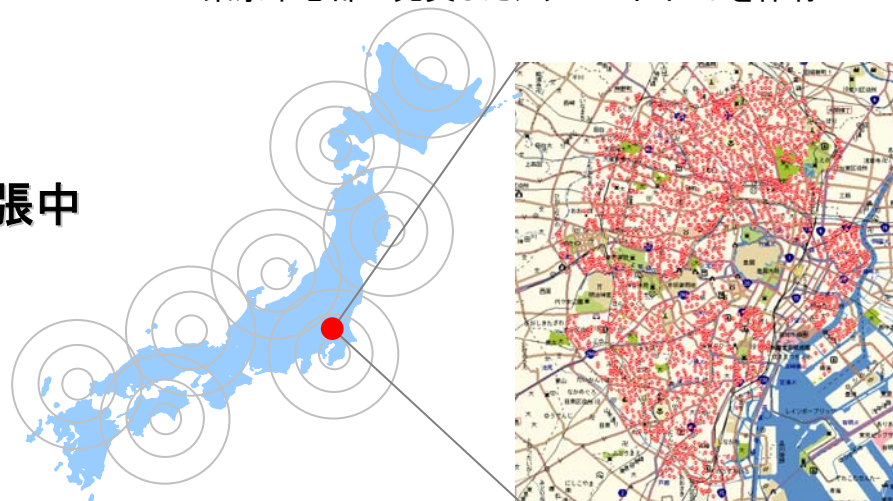
auひかり

無線LAN契約* 約10万

*HGW(ホームゲートウェイ)内蔵型無線LAN契約+無線LAN機器レンタル契約

(株)ライブドアより公衆無線LAN事業を譲受

東京中心部に充実したアクセスポイントを保有



■充実の「WiMAX」エリア



東名阪主要都市

99%*

全国政令指定都市

95%*

*実人口カバー率ベース。(人口データは2005年国勢調査の数値参照。)

*実人口カバー率算出: 対象地域のエリアカバー人口÷対象地域の居住人口。

*全国政令指定都市には東京23区含む。東名阪主要都市: 東京23区、名古屋市、大阪市

■「FTTH」エリアの拡大

世帯カバー率(戸建向け提供エリア)

約40%

現在

約70%

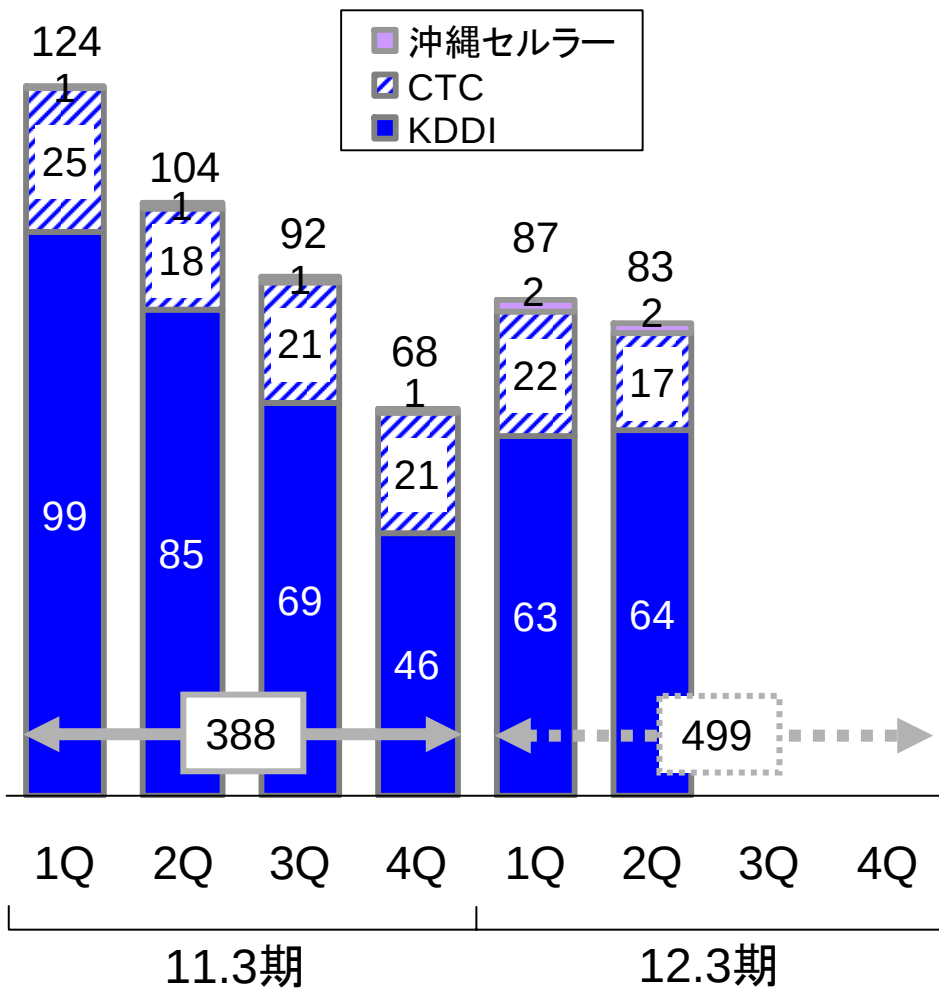
2012年春

* KDDI+CTC+沖縄セルラーの戸建向け提供エリア

マルチネットワークの実現に向けた取り組みを積極化

FTTH純増数

(千契約)



■上期:「auひかりホーム」のエリア拡大

～順調な初期動向～

- 全国25都道県で利用可
(2011年3月末比: +13都道県)
- 拡大エリアの獲得目標達成率: 167%

■下期の重点実施事項

販売体制の強化

エリア状況に適した販売チャネルを展開

さらなるエリア拡大

2012年春に、戸建向け提供エリア*の
世帯カバー率 約70%を目指す

* KDDI+CTC+沖縄セルラーの戸建向け提供エリア

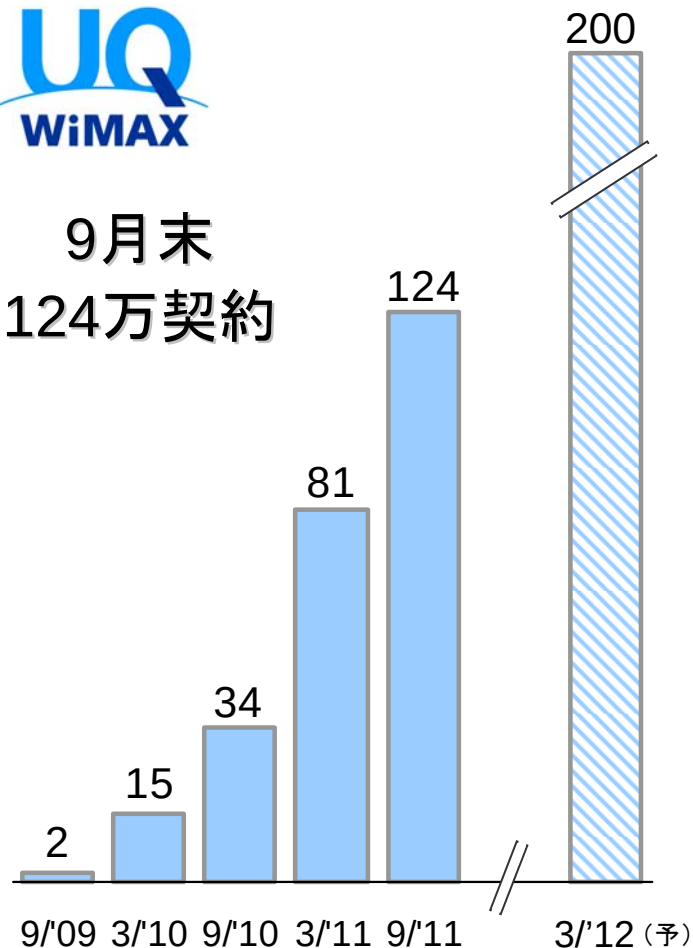
FTTHの顧客基盤拡大に注力

契約数推移

(万契約)

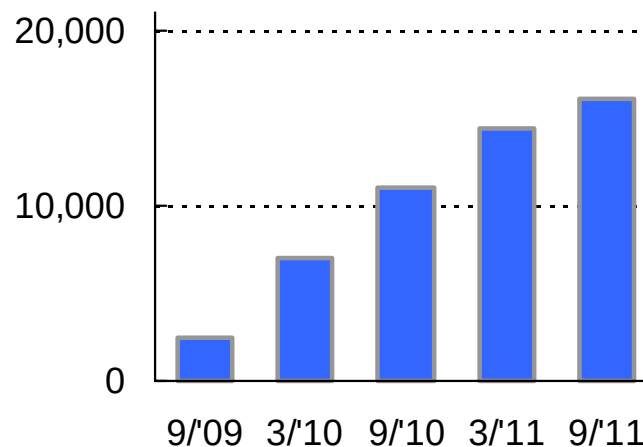


9月末
124万契約



基地局数推移

(局)



9月末基地局数

16,084局

＜利用可能エリア＞
全国716市区町村に
拡大

重点強化エリア

交通路線

地下街

➤地下鉄でも利用可能に

-都営地下鉄、東京メトロと今年度末から順次提供で基本合意

➤全国主要地下街のエリアを拡張中

-超小型基地局等(右写真)を活用



下期はKDDIとの連携を強化し、期末200万契約を目指す

1 電話事業の協業

ケーブルプラス電話卸を利用した「J:COM PHONE プラス」が拡大

2 クロスセルプロモーション

J:COM販路はシニア層へのアプローチに強み

3 VODコンテンツの一元調達

両社の調達機能一元化を順次実施中

4 次世代STBの開発

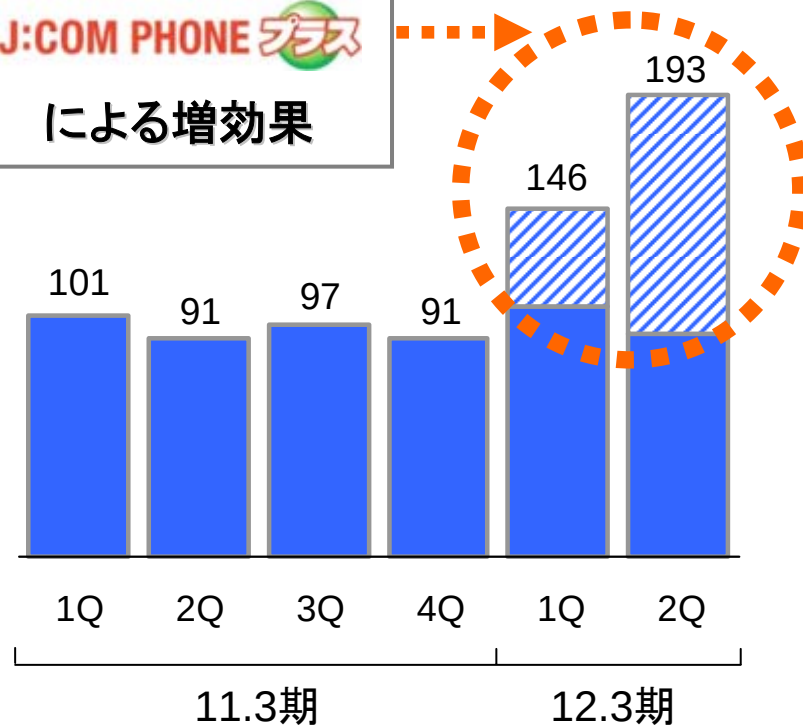
仕様検討を共同で実施中

5 NWの効率化

KDDIの統合IPコア網へのJ:COMバックボーンNWの統合を決定

ケーブルプラス 電話 の純増数推移 (千)

J:COM PHONE プラス
による増効果



J:COMとのアライアンスは着実に進展

1

2012年3月期上期の決算概要

2

2012年3月期上期のポイント

3

2012年3月期下期の課題と取り組み

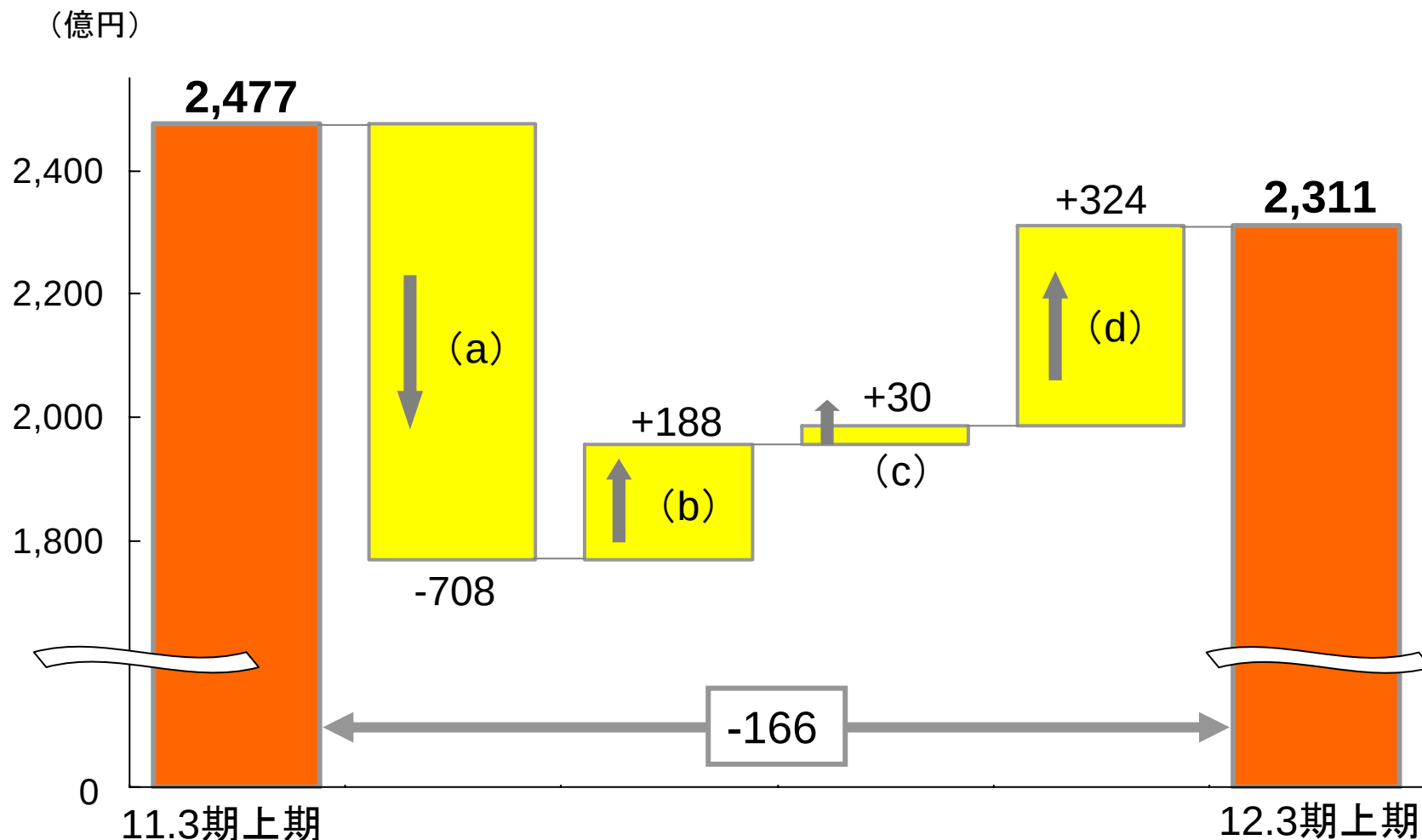
補足資料

増減要因(前年同期比)

■ 営業利益

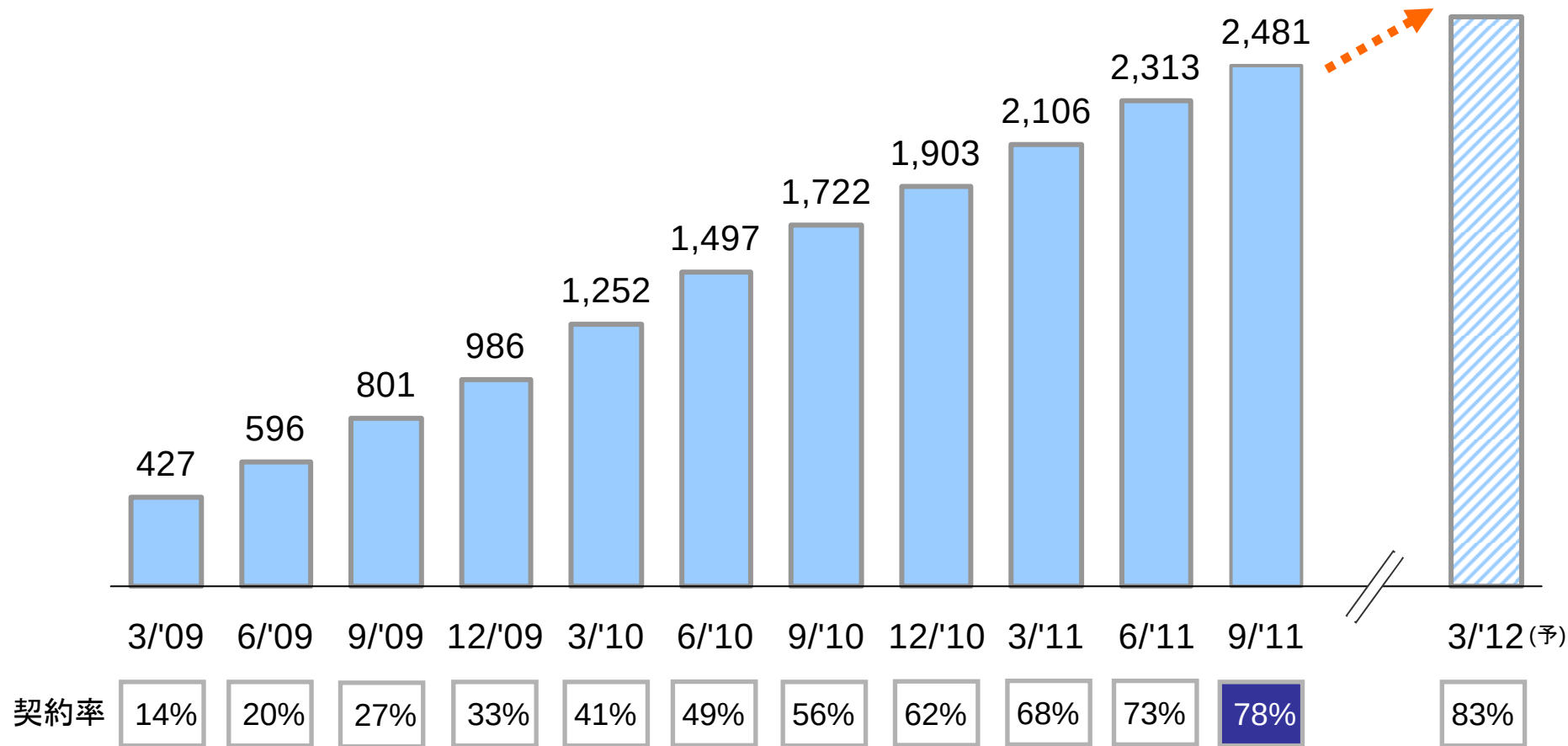
■ (a) 電気通信事業営業収益

(b) NW関連費用注 (c) 販売手数料 (d) その他



(注) 減価償却費＋固定資産除却費＋通信設備使用料(アクセスチャージ含む)

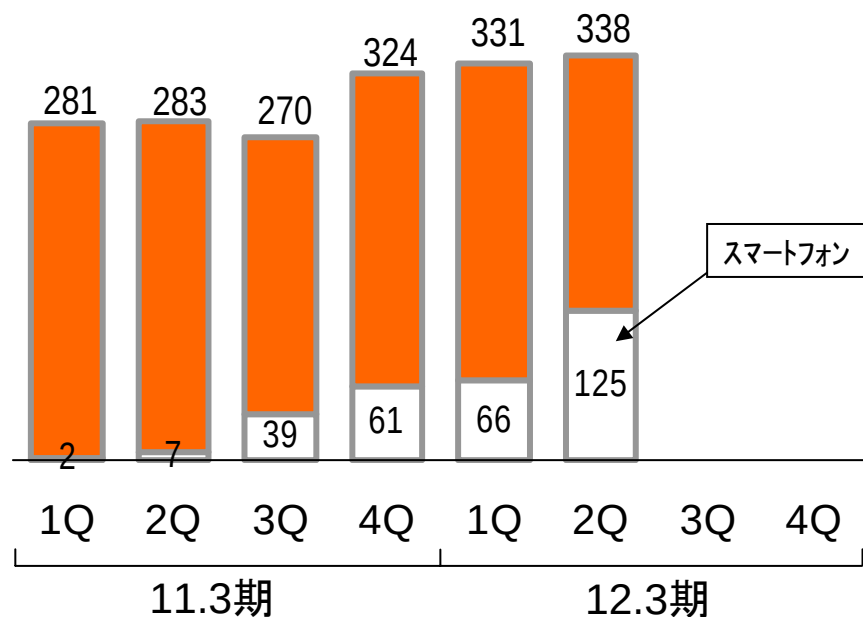
グラフ単位:(万契約)



(注) 契約率はモジュール系、プリペイドを除く。

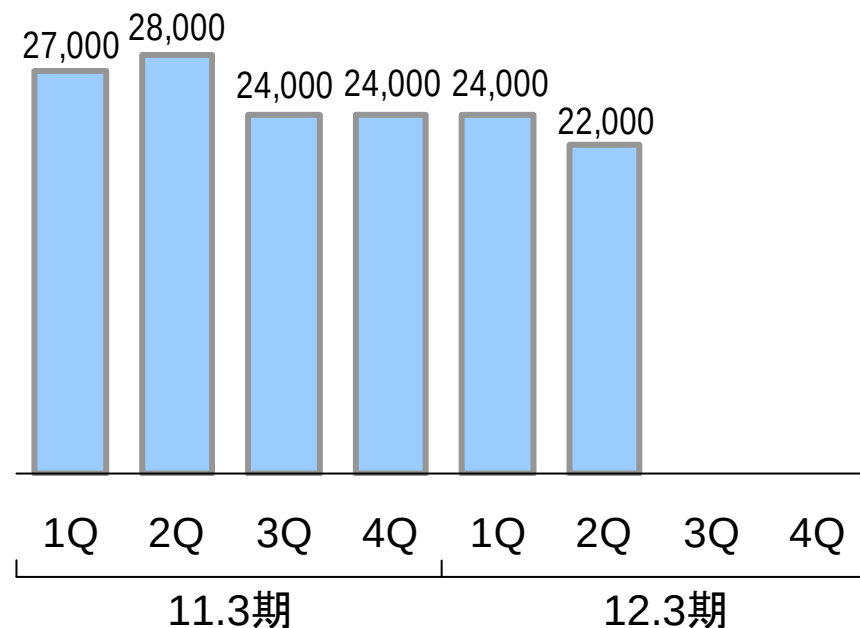
au端末販売台数

(万台)



au販売手数料平均単価

(円)



	11.3期					12.3期(予)		
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	
販売手数料総額 (億円)	760	800	650	780	2,990	780	760	2,660
販売手数料平均単価(円)	27,000	28,000	24,000	24,000	26,000	24,000	22,000	22,000
販売台数(万台)	281	283	270	324	1,157	331	338	1,210
うち スマートフォン(万台)	2	7	39	61	109	66	125	400

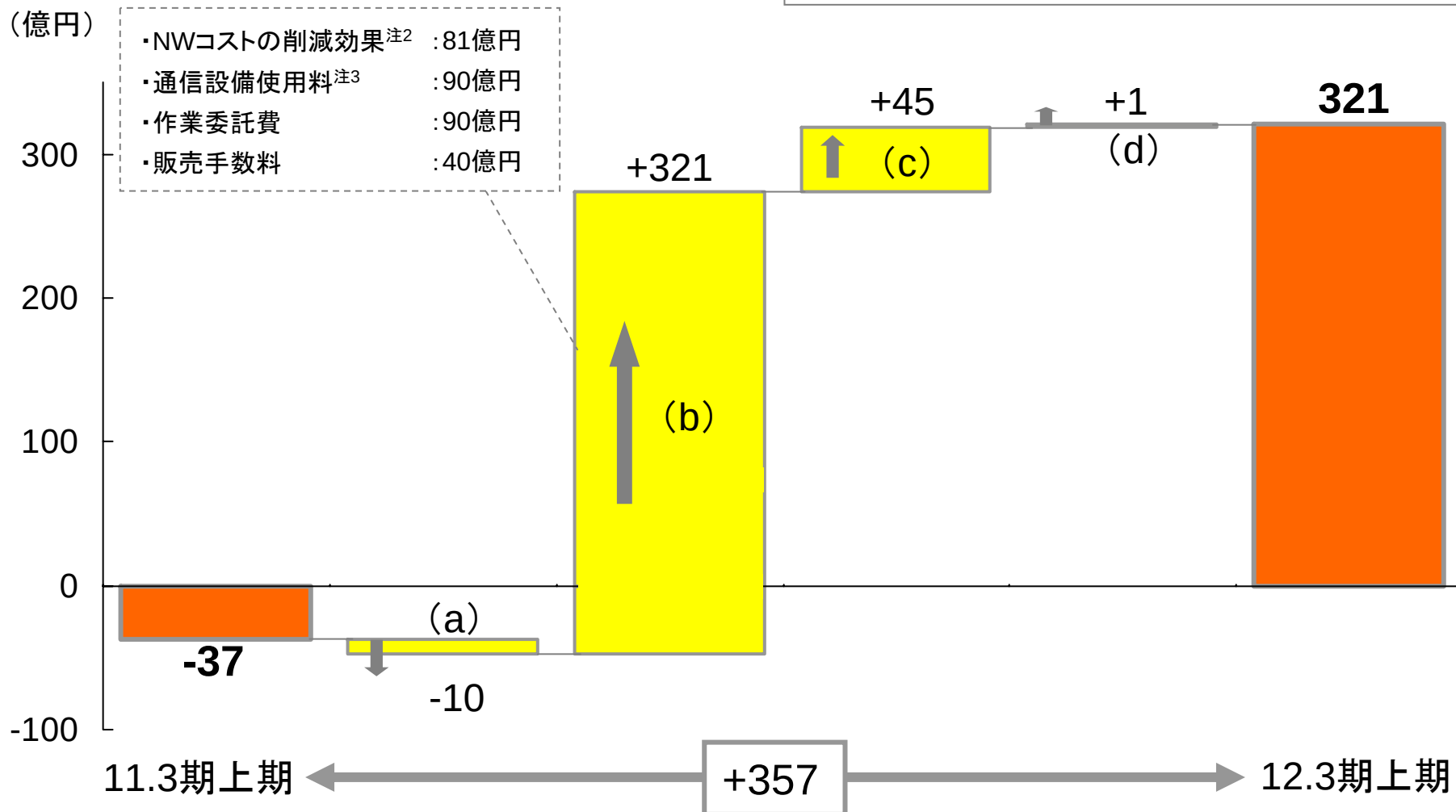
増減要因(前年同期比)

(費用の主な減少項目)

- ・NWコストの削減効果^{注2} : 81億円
- ・通信設備使用料^{注3} : 90億円
- ・作業委託費 : 90億円
- ・販売手数料 : 40億円

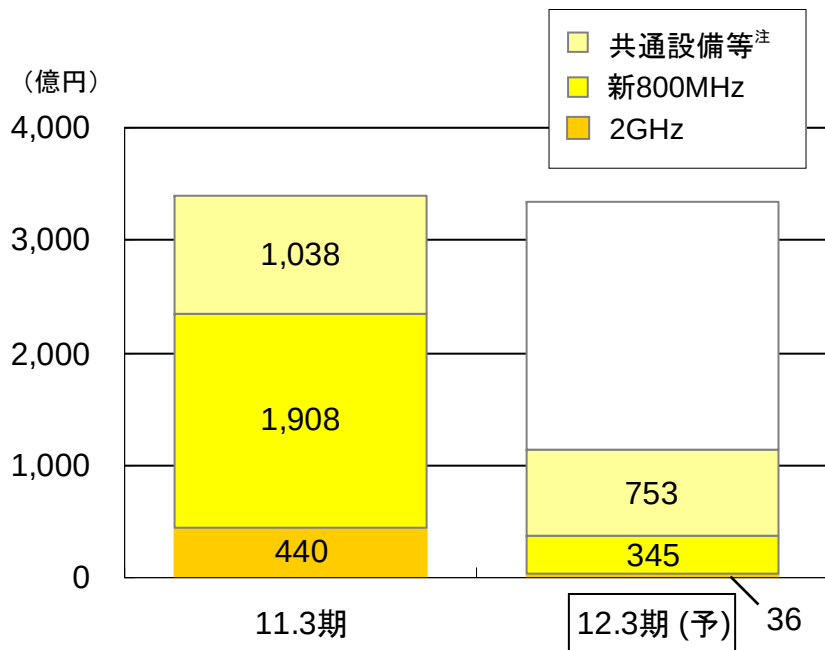
■ 営業利益

■ (a) KDDI単体 営業収益 (b) KDDI単体 営業費用
(c) グループ会社^{注1}の損益 (d) その他

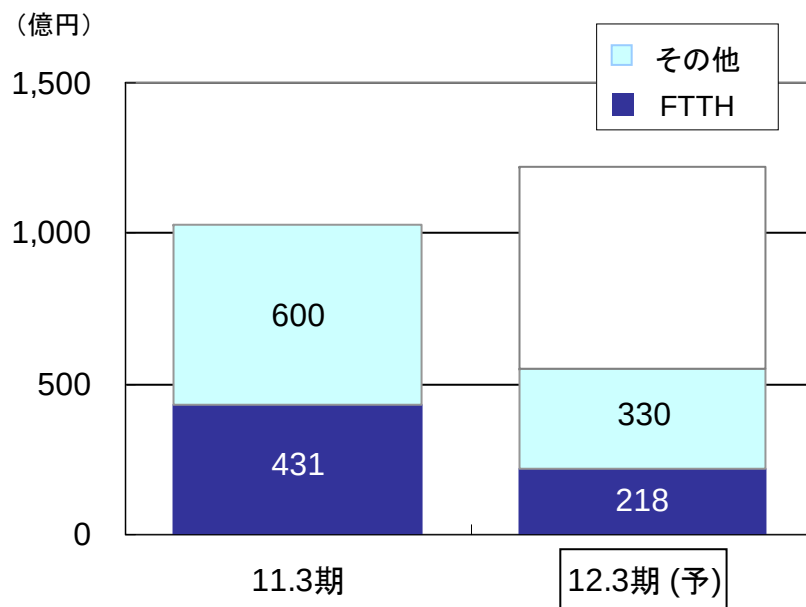


(注1) CTC+JCN+海外子会社 (注2) 主に減価償却費、一部作業委託費を含む。 (注3) アクセスチャージ含む。

移動通信事業



固定通信事業



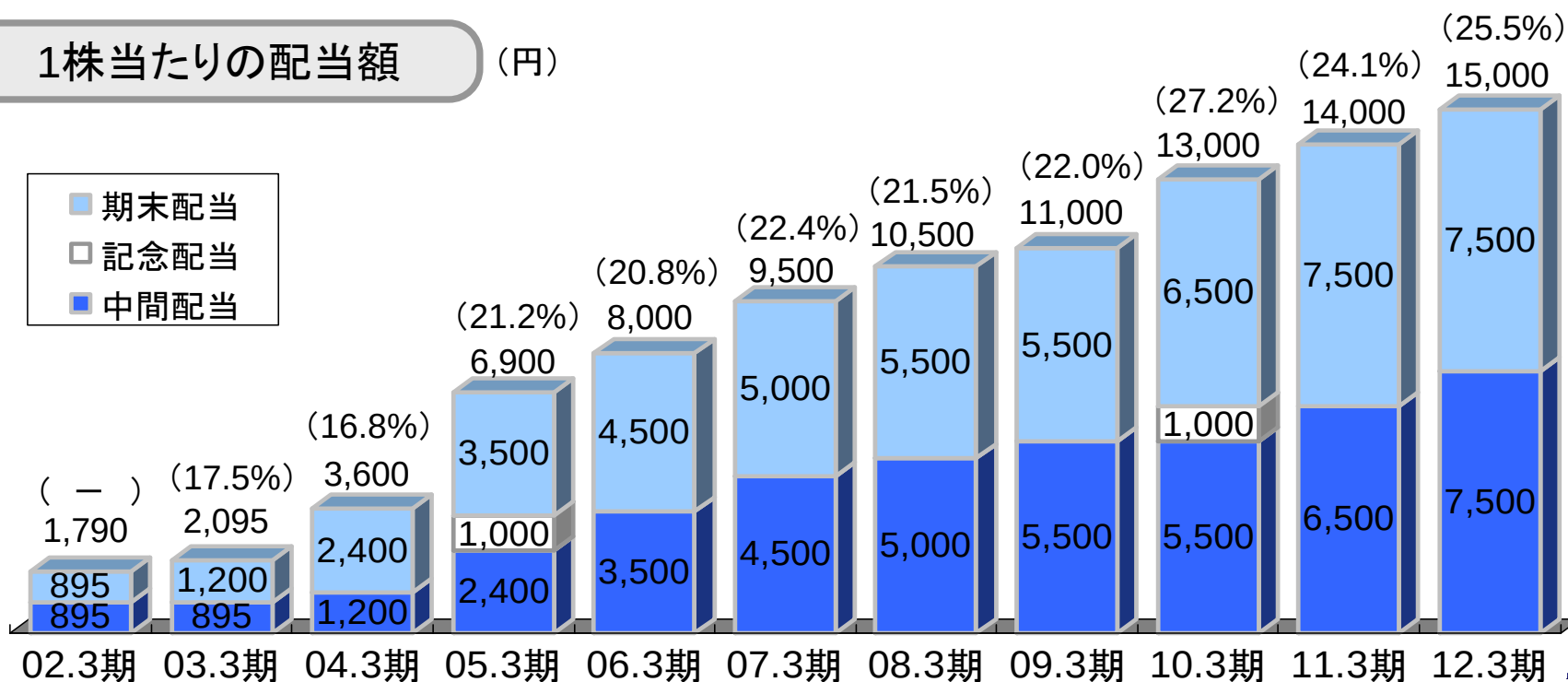
(億円)

		11.3期		12.3期 (予)			
		上期		上期	前年同期比	進捗率	
設備投資(支払)	連結	2,157	4,437	1,691	-21.6%	36.8%	4,600
	移動通信	1,615	3,387	1,133	-29.9%	33.8%	3,350
	固定通信	533	1,031	548	+2.8%	44.9%	1,220

(注) 11.3期の共通設備には、「800MHz 1X/EV-DO」12億円を含めている。

1	設備投資	マルチネットワーク展開による効率的な設備投資を実行
2	事業投資(M&A)	将来のさらなる成長戦略を進めるため、必要なM&Aを実行
3	配当方針	連結配当性向25%～30%を視野に、着実に引き上げる方針
4	自己株式取得	キャッシュフロー状況等を考慮し、選択肢の一つとして検討

1株当たりの配当額 (円)



(注) ()は配当性向。06.3期までは単体ベース、07.3期より連結ベース。02.3期は純損失のため、(-)表示。

(予)

